

子ども・女性

認可保育園の新設と待機児童解消について

滝口幸一議員(フオ) ①待機児童が多い東部地域に認可保育園が5園開設することで増加するゼロ、1、2歳児の定員数は。

②待機児童解消に向けた今後の方針は。

市長 ①ゼロ歳児が33人、1歳児が52人、2歳児が58人の合計143人の増である。

②ニーズ調査の結果を受けた新たな計画づくりの推進とともに、対策が必要な地域や年齢等の確かな把握に努め、国の制度を活用しながら効果的、効率的な取り組みを推進していく。

保育園、幼稚園の園児や小学校の児童の病気などの対応について

川里春治議員(政和) ①ゼロ歳児クラスがある認可保育園の看護師の人数は足りているか。

②保育園での急な高熱等の際は公立も私立も同じ対応か。

市長 ①看護師について法的な配置基準はないが、原則1人ずつ配置されており、基本的に過不足はないと認識している。

②市内の認可保育園での基本的な対応は同様であり、保護者への連絡と児童の迎えに要する時間の確認、児童への適切な対応と必要に応じた医療機関への救急搬送を行うことになる。

性別に関係なくいきいきと自分らしく、生きられる小平市を

村松まさみ議員(虹ひ) ①男女共同参画推進のための小平ア

クティブプラン21の推進状況は。

②市の男性職員を対象に育児休業取得のニーズ調査を行ったか。また拡大のための具体策は。

市長 ①条例に基づき、毎年、実施状況を小平市男女共同参画推進審議会に報告し、強化すべき施策等について意見をもらい次の事業展開の参考にしている。

②特定事業主行動計画の後期計画の策定時に実施した。具体策としては取得しやすい雰囲気醸成が重要と考え、引き続き職員の理解を促す周知等を行う。

子ども子育て支援新制度への移行は市民自治の視点で対応せよ

末廣 進議員(共産) ①新制度に関連する施設や事業を利用する場合は、保育の必要性の認定を受ける必要があるのか。

②新制度のもとでの待機児童解消に向けた展望は。

市長 ①認定こども園等の施設型給付や家庭的保育等の地域型保育給付の対象事業を利用する場合は認定が必要だが、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業の利用では必要ない。

②新たに策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき、国の制度を活用しながら効果的、効率的な取り組みを推進する。

安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを

岩本博子議員(生ネ) ①産前・産後うつ等の早期発見・支援のための取り組みは。

②出産後のレスパイトケアの必要性についての認識は。

市長 ①妊娠届が提出された際の保健師による面接、妊婦訪問や出産後の全戸訪問などにより早期発見や支援に努めている。

②出産後にサポートを得られない人や子育てがふなれで不安を抱えた人がふえており、育児や家事のサポートを含む出産直後からのレスパイトケアの必要性が増していると認識している。

※レスパイトケアとは乳幼児や障害者などを在宅でケアしている家族の心身の疲労を軽減するため、一時的にケアの代替を行うサービスのこと。

市内の保育施設の保育士は充足されているか

常松大介議員(フオ) ①市内の保育士有資格者で保育の仕事についていない人数は。

②潜在保育士が保育に就業するための直接的、間接的支援は。

市長 ①市内の人数の把握は困難だが、一部報道機関によると全国には約68万人の潜在保育士が存在するとされている。

②間接的な支援として、私立の認可保育園の事業者が就職説明会等の人材確保の取り組みを実施した場合や、保育士の処遇改善について、国及び都の補助制度を活用して支援を実施することとしている。

子育てするならぜったいぜったい小平を目指して取り組むべき

津本裕子議員(公明) ①認定子ども園の増設に向けた取り組みの進捗状況は。

②子育てがしやすい市にするための課題解決に向けた方策は。

市長 ①具体的な相談を幼稚園から受けているので今後、調整

を図っていく。

②子ども・子育て支援新制度では実施主体である市に事業計画の策定が義務づけられており、ニーズ調査の結果を踏まえ、保育等の提供体制の確保の内容や実施時期等を計画に定め、総合的、計画的に実行していく。

福祉

障がい者への支援について

川里春治議員(政和) ①地域での発達障害への理解促進は。

②発達障害者に対する各分野の連携と一貫した支援の現状は。

市長 ①白梅学園大学との連携事業の中で、特別支援学級と普通学級の児童・生徒の交流を図り、発達障害への理解を深める活動を実施している。

②小平市特別支援教育総合推進計画ではトータルなサポート体制の構築を掲げ、乳幼児から学校卒業後まで一貫した支援を受けられる体制整備に向けて検討している。

障害のある子どもの育ちを支える発達支援センターの設置を

橋本久雄議員(虹ひ) ①市として発達支援センターなどを開設する方針は。

②障がい者地域自立生活支援センターひびきの相談件数は。

市長 ①複数の支援機関で相談窓口を設置し、適切な支援機関につなげられるよう体制を整えてきた経緯等を踏まえ、発達支援センターの機能等を精査し検討を進めていく。

②平成20年度は2千4百38件、

21年度は2千8百49件、22年度は2千8百47件、23年度は3千8百39件、24年度は4千6百14件である。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正について

村松まさみ議員(虹ひ) ①今回の改正による市への影響は。

②精神保健福祉センターや保健所との連携は。

市長 ①改正の主な内容は保護者制度を廃止し、医療保護入院の申請要件が改められたことである。この手続きの変更は適切に対応するため、国からの情報等への注視が必要と考える。

②引き続き必要に応じて病院を含む関係機関と情報を共有し、ケース会議等で各機関の可能なサービス等を検討し、対応する。

高齢者緊急通報システムの利用者はなぜふえないのか

虹川 浩議員(公明) ①緊急通報システムの利用者数は。

市長 ①25年11月18日現在で民間型58人、消防型2人である。

②このシステムは都の補助事業の実施要綱に沿って、慢性疾患があり救急車の出動が想定される病状にある人等を対象としている。申請者以外にも該当者がいると思われるので、今後さらに事業の周知に努め、該当要件の判定等も他市の状況等を確認しながら検討していく。

小平市の地域包括ケアをどうすすめるか

平野ひろみ議員(生ネ) 地域包括支援センター中央センター(基幹型)の設置から1年以上

たつがその効果は。

市長 基幹型の機能である統括機能等を着実に発揮している。中でも、介護支援専門員からの困難ケースの相談では、各地域包括支援センターに向向くなどにより連携してサポート等を行い、高齢者の支援に当たっている。今後も基幹的機能を発揮し、地域包括支援センター全体の強化につながる取り組みを進める。

要介護認定者と家族が障害者控除を受けられるよう周知せよ

末廣 進議員(共産) ①全ての介護保険利用者に障害者控除対象者認定申請書を送付してはどうか。

②あらゆる機会と手段を活用し障害者控除の制度を周知徹底してもらいたい、どうか。

市長 ①課税されている人の控除に適用するもので、介護保険利用者全てが該当するものではないため送付は考えていない。

②市報や市ホームページ、介護保険べんり帳にて周知を行っており、今後も引き続き周知徹底の工夫に努めていく。

介護保険制度の改定で市民の暮らしはどうなるか

木村まゆみ議員(共産) ①要支援1、2を介護保険から外し市町村事業へ移行することへの市の認識は。

②特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定することについて市の認識は。

市長 ①被保険者等の十分な理解を得て進めていかなければならないため、制度設計等において被保険者の不安や保険者等に混乱を招かないよう慎重な対応

が必要と考えている。

②地域の実情や施設状況などにより、柔軟に対応できる仕組みが望ましいと考えている。

経済的に困窮する家庭の子どもへの学習支援について

磯山 亮議員(政和) ①市の生活保護受給世帯の子どもの全日制高校への進学率は。

②(仮称)小平市チャレンジ塾をつくることはできないか。

市長 ①24年度は68%である。②若年者進路支援プログラム

市議会1年間の記録(平成25年1月~12月)								
[本会議]								
名称	会期	本会議日数	会議延長時間	傍聴人数				
3月定例会	2/26~3/27	6	35:37	276				
4月臨時会	4/24	1	4:21	65				
6月定例会	6/4~6/26	5	27:23	60				
9月定例会	9/2~9/26	6	36:48	78				
12月定例会	11/26~12/20	5	29:04	68				
合計		23日	133時間13分	547人				
[常任委員会]								
委員会名	開催日数	会議延長時間	傍聴人数	視察調査回数				
総務委員会	7	20:44	69	5				
生活文教委員会	6	15:11	15	5				
厚生委員会	4	11:32	18	7				
建設委員会	5	4:15	9	8				
合計	22日	51時間42分	111人	25回				
[議会運営委員会]								
委員会名	開催日数	会議延長時間	傍聴人数	視察調査回数				
議会運営委員会	10	3:40	20	0				
議会運営委員会(付託案件審査)	3	2:27	4	0				
[請願・陳情]								
	前年からの継続分	受理	採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	文書表付
請願	1	4	3	2	0	0	0	0
陳情	0	2	0	0	0	0	0	2
合計	1	6	3	2	0	0	0	2
[特別委員会]								
委員会名	開催日数	会議延長時間	傍聴人数	視察調査回数				
まちづくり検討	3	6:48	8	2				
議会改革推進	5	11:32	14	1				
防災対策調査	1	0:09	0	1				
議会改革調査	1	2:21	2	0				
住民投票条例	2	9:12	129	0				
一般会計予算	3	29:04	19	0				
特別会計予算	1	7:07	4	0				
一般会計決算	3	28:11	13	0				
特別会計決算	1	7:41	1	0				
合計	20日	102時間05分	190人	4回				

※本会議及び各委員会の傍聴人数には報道関係者、音声傍聴を含みます。
※議会運営委員会の開催日数等は4月以降の数字です。
※このほか、11月に議会基本条例についての市民と議会の意見交換会を開催しました。

一般質問

掲載分以外の質問項目